

事務事業チェックシート

事務事業No 214 事業名 成年後見制度等活用事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画・和歌山市障害児福祉計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課	保健対策課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
中事業	地域生活支援事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 判断能力の十分でない知的障害者、精神障害者の方々の権利擁護を図るため、市長申立てにより家庭裁判所に成年後見人選任を申し立てる。		全体事業概要 判断能力が十分でなく成年後見人の選任が必要と思われる知的障害者、精神障害者について、親族に申立ての意思があるか確認のうえ、親族に誰も申し立てる方がいない場合に、市長申立てにより、家庭裁判所にその方に対する成年後見人の選任を申し立てる。申立て費用および後見人に対する報酬は、被後見人の負担となるが、被後見人本人に資産がない場合は、申立て費用と後見人に対する報酬を市が補助する。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
市長申立 2件		市長申立 2件	市長申立 4件	市長申立	市長申立		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,447	992	1,438	2,995	1,774	1,124	2,446	2,446	2,446	
伸び率(%)	-	-	▲0.6%	201.9%	23.4%	▲62.5%	37.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,484	2,526	2,526	2,426	2,426	2,470	2,470	2,470	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	2,484	2,526	2,526	2,426	2,426	2,470	2,470	2,470	
国庫支出金	723	495	718	1,001	887	380	1,223	1,223	1,223	
県支出金	361	247	359	759	443	280	611	611	611	
市債										
その他										
一般財源(税等)	363	250	361	1,235	444	464	612	612	612	
所要人数(人)	正規職員	0.31	0.33	0.33	0.32	0.32	0.31	0.31	0.31	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	報償金 2,016千円、 通信運搬費 13千円、手数料 417千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	申立準備件数	件	目標値	5	5	5	4	5
			実績値	4	2	4		
			達成度(%)	80.0%	40.0%	80.0%		
成果指標	申立件数	件	目標値	4	4	4	4	5
			実績値	2	2	4		
			達成度(%)	50.0%	50.0%	100.0%		
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	判断能力が十分でなく成年後見人の選任が必要と思われる知的障害者、精神障害者について、2親等以内の親族がない場合あるいは親族に申立ての意思があるか確認して親族に誰も申し立てる方がいない場合、和歌山市長が後見人の選任を家庭裁判所に申立てする。必要な方については、今後も申し立てをして行かねばならず、事業の拡大、縮小を任意に出来るものではない。コストについても申し立てが必要な方が出てくれば、それに応じ一定の費用が生じるもので、コスト削減はできない。
見直し・改善内容	当市では、市長申立ての場合のみ、申立て費用及び成年後見人等の報酬について、本人に資産が無い場合、助成している。他都市では、市長申立てで無い場合でも、申立て費用の助成を行っているところもあり、その助成の検討も必要である。しかし、制度は高齢者と一体であるので、市長申立て以外も助成するとすると、どれだけの支出増となるか全く見込めないため、慎重な対応が必要である。